
【JAPIC】ウィークリー・レポート【第33号】'10/05/20発行

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局
JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のトピック】**◆ 環境委員会・首都圏委員会 合同セミナーを開催**

5月11日（火）、昨年より5回の連続で開催してきたセミナーを拡大し、都市部における低炭素化をテーマとしたセミナーを開催、省庁や地方公共団体、民間企業など90名の参加があった。

第1部では、低炭素都市づくりへの取り組みについて、国土交通省 都市・地域整備局 官房技術審議官 松谷 春敏氏より、低炭素都市づくりガイドライン（案）について、同局都市計画課 企画専門官 鎌田 秀一氏より、ご講演いただいた。

松谷氏からは、都市レベルでの低炭素化への取り組みは、端緒についたばかりであり、具体的な施策の展開はこれからではあるが、個別的取り組みのみならず、コンパクトシティの実現や公共交通へのモーダルシフト等、都市構造の再編に合わせて広域的・地域的な低炭素化への取り組みを強力に実行していくことが重要との説明があった。

また、鎌田氏からは、ガイドラインは、各地域が低炭素都市づくりに取り組む際の基本的な考え方とその効果を図るツールとして有効に活用されることを期待して作成するものであり、今後自治体への意見照会、ケーススタディ、パブリックコメント等を通じて成案化されることの説明があった。

第2部のパネルディスカッションでは、信時 正人氏（横浜市 地球温暖化対策事業本部長）より自治体による低炭素化への取り組み、井上 成氏（三菱地所㈱ 都市計画事業室 副室長）より、民間事業者の取り組みについてプレゼンテーションの後、望月 明彦氏（国土交通省 都市・地域整備局 市街地整備課長）、岸井 隆幸首都圏委員長（日本大学 理工学部土木工学科 教授）も加わり、都市における低炭素化の課題と可能性について活発な議論が行われた。

議論は尽きなかったものの、都市部における低炭素化については、経済成長と省CO2対応の両立を図ることこそが重要であり、そのための取り組みは個別対策にとどまらず、首都圏の産業構造の変化を踏まえた多面的かつ広域的な対応が不可欠であること等、官民という立場は違えども、共通の課題認識と検討すべき方向性について、概ねの一致と確認ができたことは大きな成果であった。

低炭素社会の実現には、政策としての明確なメッセージが必要であることはもちろんだが、その実現には確かな可能性とリアリティがなければ、持続可能なものとはなり得ず、そのための条件設定には民間的視点が重要であり、そこにJAPICが提言活動する源泉がある。

環境委員会では、引き続きJAPIC会員企業から意見を募り、6月中を目処に取り組むべきテーマを設定する予定であり、首都圏委員会では、現在実施している低炭素型都市インフラ検討WGに続く、検討WGの立ち上げにつなげたいと考えている。

以上